

文化共生に関する協定調印式

AMDAグループ

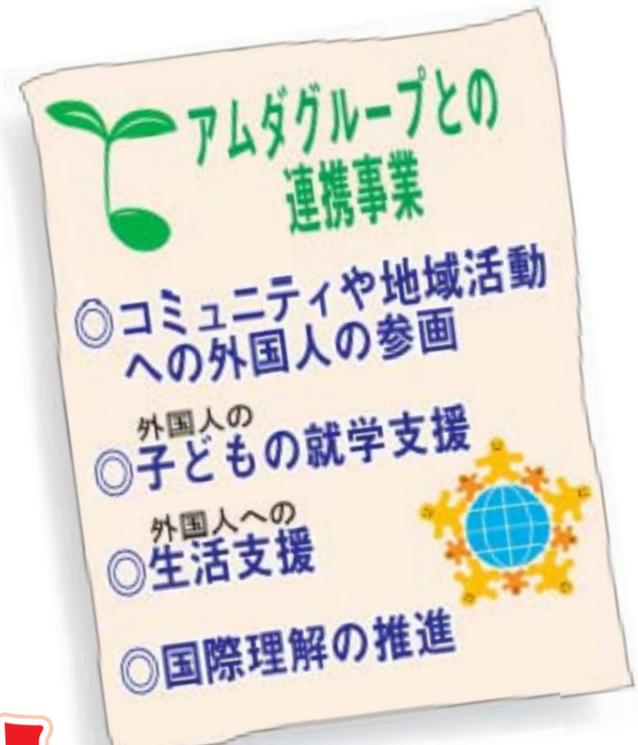
総社市



協定書に署名・押印した、AMDAグループの野秀利代表代行、AMDAグループの菅波茂代表、片岡聡一市長、中村吉男総社市議会議長（左から）

多文化共生のまちづくり AMDAグループと協定締結

—自治体との協定締結は初—



市は6月19日、国際医療ボランティアとして活動しているAMDAグループ（本部・岡山市）と、多文化共生に関する協定を締結しました。
協定の調印式は市役所で行われました。協定書に署名・押印したのは、アムダグループの菅波茂代表、同野秀利代表代行、市長、中村吉男総社市議会議長の4人。署名・押印後4人は固く握手しました。

市はアムダグループと多文化共生に関する協定を締結。市内で暮らす外国人も地域住民と考え、国籍や民族を超えた多文化共生の新しい地域社会づくりを目指します。
アムダグループとの連携事業は、コミュニティや地域の活動に外国人が入ってもらふことの推進、子どもの小・中学校への就学支援、日常的なことについて情報提供できるシステム作りといった生活支援の3つが中心になります。また、市民に外国人のことを理解してもらう国際理解の啓発にも取り組んでいきます。

市長は、「調印できたことを幸せに思う。アムダグループの豊富な経験とノウハウを市に貸していただき、本当の多文化共生の成功事例を作りたい。外国人とも息づけるまちを目指していきたい」と。菅波さんは、「やるからには、日本の範となり、世界から見てもすぐれているものになってほしい。お手伝いできることには大いに参画させてもらおう」と、調印後に話しました。
アムダグループが、自治体とこのような協定を締結するのは初めてのこと。協定に基づき両者は今年度、状況把握や中学生を対象にした国際理解の学習プログラム、医療の講演会などを実施する予定です。

■在住外国人と意見交換

多文化共生に向けた意見交換会が6月19日、ブラジル人学校のエスコーラ・モモタロウ・オカヤマ（駅前一丁目）で開かれました。ブラジル人をはじめ、フィリピンや中国、韓国などの在住外国人約50人をはじめ、内閣府と外務省の職員、同校の関係者ら合わせて約70人が出席。医療への不安や税金、日本語教育の重要性などについて意見交換しました。

